

## 決算の概要

平成28年度の一般会計決算について、その概要を説明いたします。

一般会計の予算規模は、

当 初 予 算	75億5,500万円
国庫補助の決定等に伴う補正	6億6,713万2千円
最 終 予 算	82億2,213万2千円

となり、平成27年度に比べて2.3%の増額予算となっています。

さらに、平成27年度からの繰越明許費繰越額1億4,963万3千円を加えますと83億7,176万5千円となり、平成27年度に比べて、▲1.9%の減額予算となります。

この予算に対しての決算額は、

歳 入	82億4,920万円
歳 出	80億2,002万9千円
歳 入 歳 出 差 引 額	2億2,917万1千円

となります。

なお、平成28年度決算においては、平成29年度へ繰越明許費繰越額の一般財源等3,920万1千円があり、次の表で示すように歳入歳出差引額からこの翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額が実質収支額であります。その結果、1億8,997万円の黒字決算となり、3～5%が望ましいとされている実質収支比率(臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する割合)は4.3%となりました。

また、単年度収支(平成28年度実質収支と平成27年度実質収支の比較)を見ると、210万4千円の増額となりました。

平成28年度中、歳入面では積極的に財源の確保に努める一方、歳出面では行財政改革に取り組むとともに、集中管理等による一般行政経常経費を節約するなど効率的な予算の執行に努めました。

この結果、実質収支が黒字となり収支の均衡を図ることができました。

しかしながら、一般財源である町税は固定資産税等により増額となったものの、町の主要な財源である地方交付税が大幅な減額となるなど、地方財政を取り巻く環境は厳しい状況であります。

このような状況の中、義務的経費等は年々増加の傾向にあることから、「門川町行財政改革構想」に盛り込んだ実施計画に基づき、行財政改革を強力に推進し、財政の健全化に努めていく必要があります。

### 最近5カ年の決算収支状況

(単位:千円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳入決算額	A	8,249,200	8,432,067	7,387,849	7,395,860	6,992,157
歳出決算額	B	8,020,029	8,197,125	7,161,593	7,162,072	6,771,392
形式収支(A-B)	C	229,171	234,942	226,256	233,788	220,765
翌年度へ繰越すべき財源	D	39,201	47,076	41,116	22,965	15,624
実質収支(C-D)	E	189,970	187,866	185,140	210,823	205,141
単年度収支(現年度E-前年度E)	F	2,104	2,726	▲ 25,683	5,682	205,141
財政調整基金積立金	G	269,768	300,877	220,970	261,103	311,317
繰上償還金	H	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩額	I	270,000	300,000	220,000	220,000	200,000
実質単年度収支額(F+G+H-I)	J	1,872	3,603	▲ 24,713	46,785	316,458
標準財政規模	K	4,254,438	4,339,838	4,199,168	3,952,709	3,880,778
臨時財政対策債発行可能額	L	194,976	254,489	268,165	280,049	289,751
実質収支比率(E/K+L)	M	4.3	4.1	4.1	5.0	4.9